

堺市公報 第135号	令和2年9月4日発行
<b>堺市公報</b>	発行 堺市（総務局行政部法制文書課） 堺市堺区南瓦町3番1号

目 次

	頁
<b>&lt;告示&gt;</b>	
○土壌汚染対策法第11条第1項に基づく形質変更時要届出区域の指定について 【環境局環境保全部環境対策課】.....	2
○児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者の指定について 【子ども青少年局子ども青少年育成部子ども家庭課】.....	4
○児童福祉法に基づく指定障害児相談支援事業者の指定について 【子ども青少年局子ども青少年育成部子ども家庭課】.....	4
○子ども・子育て支援法第58条の11第1号の規定による告示について 【子ども青少年局子育て支援部幼保推進課】.....	5
○道路法に基づく市道の区域変更及び供用開始について 【建設局土木部路政課】.....	5
○道路法に基づく府道及び市道の区域変更及び供用開始について 【建設局土木部路政課】.....	8
<b>&lt;公告&gt;</b>	
○公有財産の貸付に係る一般競争入札の実施について 【文化観光局スポーツ部スポーツ施設課】.....	10
○建築基準法第86条の5第4項の規定に基づく公告 【建築都市局開発調整部建築安全課】.....	14
<b>&lt;監査委員公表&gt;</b>	
○監査結果に基づく措置通知書の公表 【監査委員事務局監査課】.....	14

告 示

堺市告示第316号

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第11条第1項の規定に基づき、特定有害物質によって汚染されており、土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなければならない区域（以下「形質変更時要届出区域」という。）を指定するので、同条第3項において準用する同法第6条第2項の規定により、次のとおり告示する。

令和2年9月4日

堺市長 永 藤 英 機

1 指定する形質変更時要届出区域

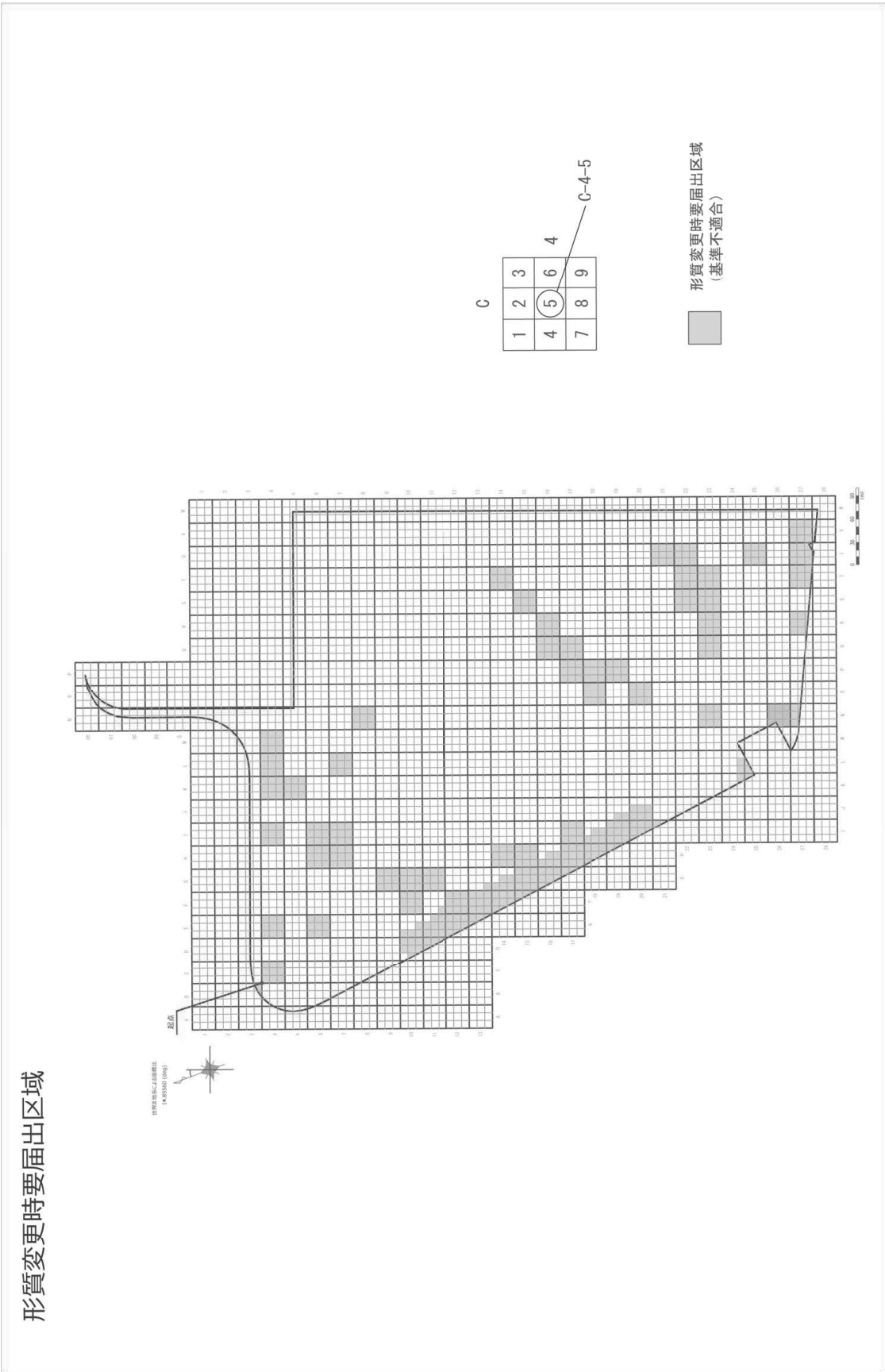
堺市堺区匠町1番3、1番4、1番6、1番11、4番及び5番の各々の一部（次頁図面参照）

2 土壤汚染対策法施行規則（平成14年環境省令第29号）第31条第1項の基準に適合していない特定有害物質の種類

鉛及びその化合物

砒素及びその化合物

ふっ素及びその化合物



堺市告示第317号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の15第1項の規定に基づき、次の事業者を指定障害児通所支援事業者として指定したので、同法第21条の5の25第1号の規定により告示する。

令和2年9月4日

堺市長 永藤英機

指定障害児通所支援事業者（指定日 令和2年9月1日）

設置者名称	設置者の主たる事務所の所在地又は住所	事業の種類	事業所の名称	事業所の所在地	事業所番号
合同会社ミカタ	堺市堺区南庄町1丁3番6号	児童発達支援	ほっとる一むミカタ	堺市堺区砂道町1丁6番8号	2756020364
		放課後等デイサービス			

堺市告示第318号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第24条の28第1項の規定に基づき、次の事業者を指定障害児相談支援事業者として指定したので、同法第24条の37第1号の規定により告示する。

令和2年9月4日

堺市長 永藤英機

指定障害児相談支援事業者（指定日 令和2年9月1日）

設置者名称	設置者の主たる事務所の所在地又は住所	事業の種類	事業所の名称	事業所の所在地	事業所番号

合同会社想 悠サポート	堺市西区草部 18番地24	障害児相談 支援	ペントス相談 支援室	堺市西区草部18 番地24	2776300184
株式会社ウ リコーポレ ーション	堺市北区中長 尾町四丁3- 18	障害児相談 支援	らぶラボ	堺市北区中長尾 町四丁3-18	2776500189

堺市告示第319号

子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第30条の11第1項の規定に基づき確認を行った子ども・子育て支援施設等について、同法第58条の11第1号の規定により、次のとおり告示する。

令和2年9月4日

堺市長 永 藤 英 機

認可外保育施設

名称	所在地	設置者	確認年月日
産前産後ケアステーション大阪	堺市南区新檜尾台2-2 -4-511	赤丹 知笑	令和2年8月1日

堺市告示第320号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定に基づき、道路の区域を次のように変更して、告示の日から供用を開始する。

その関係図面は、堺市建設局土木部路政課において、告示の日から14日間一般の縦覧に供する。

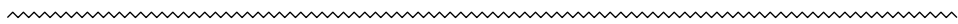
令和2年9月4日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 道路の種類 市道
- 2 路線名 別紙調書のとおり
- 3 敷地の幅員及びその延長 別紙調書のとおり
- 4 供用開始の区間 別紙調書のとおり

道路区域変更調書

路線名	区間 から まで	旧 新	敷地の		備考
			幅員m	延長m	
神野32号線	西区神野町2丁1063番2地先	旧	18.00	4.89	(=0233)
			18.00		
	西区神野町2丁1063番1地先	新	18.00	4.89	
			20.84		



堺市告示第321号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定に基づき、道路の区域を次のように変更して、告示の日から供用を開始する。

その関係図面は、堺市建設局土木部路政課において、告示の日から14日間一般の縦覧に供する。

令和2年9月4日

堺市長 永藤英機

- 1 道路の種類 府道及び市道
- 2 路線名 別紙調書のとおり
- 3 敷地の幅員及びその延長 別紙調書のとおり
- 4 供用開始の区間 別紙調書のとおり



道路区域変更調書

路線名	区間 から まで	旧 新	敷地の		備考
			幅員m	延長m	
富田林泉大津線（現）	南区竹城台3丁2番27地先	旧	12.20 13.40	14.00	(F0038)
	南区竹城台3丁2番16地先	新	14.50 14.50	14.00	
中深井泉田中線	南区若松台3丁1番5地先	旧	11.80 12.00	49.59	(01025)
	南区若松台3丁1番5地先	新	11.80 14.37	49.59	

公 告

堺市公告第503号

公有財産の貸付を一般競争入札に付すので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び堺市契約規則（昭和50年規則第27号）第8条の規定により、次のとおり公告する。

令和2年9月4日

堺市長 永 藤 英 機

1 契約事務担当課

〒590-0078

堺市堺区南瓦町3番1号

文化観光局スポーツ部スポーツ施設課

電話 072-228-7567

FAX 072-228-7454

2 競争入札に付する事項

(1) 件名

公有財産の貸付

(2) 貸付物件

物件の所在地	区分	貸付面積	最低貸付料 (年額)	入札保証金	現在の使用状況
堺市南区鴨谷 台二丁7番6	土地	5354.67㎡	42,195,000円 (消費税等を含まない。)	2,110,000円	時間貸駐車場 収容台数325台 (身体障がい者 用スペース6台 を含む。)
堺市南区鴨谷 台二丁7番地 6	建物	5627.97㎡			

(3) 貸付期間

令和3年1月1日から令和7年12月31日まで

3 公有財産貸付実施要領の公開

- (1) 堺市ホームページに掲載する。
- (2) 掲載期間は、令和2年9月7日（月）から令和2年10月30日（金）までとする。

#### 4 入札参加者の資格

- (1) 入札参加者の資格は、次のア～ウの全てに該当する個人、法人又は共同事業体（複数の個人又は法人で構成される共同事業体をいう。以下同じ。）とする。

※共同事業体について

(a) 共同事業体で参加する場合は、グループの代表者（代表団体）を定めるものとする。ただし、下記アの資格を有する者に限る。

(b) 共同事業体を構成する者（構成団体）は、単独で参加することはできない。

(c) 複数の共同事業体において同時に構成団体になることはできない。

ア 入札参加申込締切日から過去10年以内に、3年以上継続して、普通自動車300台以上の規模で24時間入出庫可能な時間貸駐車場（1か所で300台以上）を自ら運営し、管理した実績を有する者（合併、会社分割、事業承継等を含む）。ただし、管理代行者への業務の一括再委託は除く。

イ 設備故障等緊急時の対応を現地にて迅速に行える体制を有している者（警備会社への委託等を含む。）

ウ 24時間緊急対応が可能なコールセンター（障害者割引の申請時及び機器障害等のトラブル発生時に遠隔機械操作等により対応するもの）を有している者（共同事業体を含む。）

- (2) 次のア～オのいずれかに該当する者は、入札に参加できない（共同事業体で応募する場合は、全ての構成団体を対象とする。）。

ア 契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者

イ 法人税、所得税、消費税又は地方消費税の滞納がある者

ウ 本市が課税する市税の滞納がある者

※本市が課している市税には個人市民税（特別徴収を含む。）、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、事業所税、都市計画税及び入湯税がある。

※入札参加申込の受付期間最終日（令和2年10月2日）以前に納期がある全ての市税を対象とする。

エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は堺市暴力団排除条例施行規則（平成24年規則第108号）第3条各号に規定する暴力団密接関係者

オ 本市入札事務に関して資格停止となっている者

#### 5 入札参加申込の受付

(1) 受付期間及び受付時間

令和2年9月30日（水）から令和2年10月2日（金）まで  
 午前9時00分から正午まで及び午後0時45分から午後5時30分まで

(2) 受付場所

前記1の契約事務担当課

(3) 提出方法

上記提出期限内に、公有財産貸付実施要領記載の応募に係る提出書類を持参すること。

6 入札保証金

(1) 入札に参加するときは、本市が定めた入札保証金（2(2)の表に記載の額）を納付すること。

(2) 入札参加資格者は、本市が入札必要書類として交付する入札保証金払込書により、令和2年10月28日（水）までに納付すること。納付場所は、当該払込書の裏面に記載の金融機関とする。

(3) (2)の入札保証金払込書（領収印が押印されたもの）のコピーは、入札書を封入した封筒とともに入札日までに本市に提出すること。

(4) 落札しなかった入札者の納付済みの入札保証金は、開札の約5週間後に請求書兼口座振込依頼書に記載された口座への振り込みにより還付する。依頼書の記載内容に誤りがある場合は、振込みが遅れるため正確に記載すること。

(5) 入札保証金充当依頼書を提出することにより、入札保証金を賃貸借契約の締結時に納付する契約保証金の一部に充当することができる。

(6) 入札保証金には利息を付さない。

(7) 落札者が正当な理由なく期限までに賃貸借契約を締結しないときは、入札保証金を返還しない。（堺市契約規則（昭和50年規則第27号）第16条第1項）

7 入札の執行

(1) 入札の方法

(2)の入札日時に、入札書を封入した封筒を、(3)の入札場所に直接持参する方法による。

(2) 入札日時

入札日	入札時間
令和2年10月30日（金）	午後3時00分

(3) 入札場所

堺市堺区南瓦町3番1号

堺市役所本館 2階 文化観光局会議室

## 8 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札書が公有財産貸付実施要領に定める方法以外の方法で提出されたとき。
- (2) 入札書の記入事項について、必要な文字を欠き、又は判読できないとき。
- (3) 入札書に記名押印がないとき。
- (4) 入札金額を訂正したとき。
- (5) 一の入札に対して2通以上の入札書を提出したとき。
- (6) 入札書封筒の物件表記と入札書の物件が異なっていたとき。
- (7) 入札金額が最低貸付料に達しないとき。
- (8) 入札保証金を納付せず、又はその金額に不足があるとき。
- (9) 入札の資格がない者が入札したとき。
- (10) 入札に関し不正な行為を行ったとき、又は不正な行為を行ったおそれが非常に強いとき。
- (11) その他入札に関する条件に違反したとき。

## 9 落札者の決定方法

- (1) 入札の結果、本市が定める最低貸付料以上で、最高入札金額をもって入札した者を、落札者と決定する。
- (2) 上記(1)の入札者が2者以上あるときは、直ちに当該入札者、又は入札者から委任された者によりくじ引きで落札者を決定する。この場合、入札場所に入札者及び入札者から委任された者がいないとき、又はくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該事務に関係のない本市の職員がくじを引く。

## 10 その他

- (1) 貸付物件は、道路交通法施行規則（昭和35年総理府令第60号）第2条に規定する普通自動車の24時間貸駐車場事業の用途に限定し、駐車場管制機器による管理を行う駐車場とする。

### (2) 用途の制限

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団その他の反社会的団体の活動のために利用する等、公序良俗に反する用途に供することはできない。

イ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）で定める風俗営業及び性風俗特殊営業その他これらに類する業の用途に供することは

できない。

ウ 当該時間貸駐車場を直接運営するものとし、貸付に基づく権利の全部又は一部を第三者に譲渡し、転貸し、質入若しくは担保に供し、又は営業の委託若しくは名義貸しをすることはできない。

(3) 貸付物件の使用上の制限

ア 建物を建築することはできない。

イ 車庫証明を発行することはできない。

ウ 月極めの駐車区画を設置することはできない。

~~~~~

堺市公告第504号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第86条の5第2項の規定による認定の取消しをしたので、同条第4項の規定により、その旨を次のとおり公告する。

令和2年9月4日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 認定取消年月日及び認定取消番号 令和2年8月25日 第E-6号
- 2 対象区域 堺市堺区南向陽町2丁41-1、41-4、41-6、42-1、43-1、43-4、44-1、44-2、45-1、48、49-1及び50

**監査委員公表**

堺市監査委員公表第24号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和2年9月4日

堺市監査委員 西 川 良 平  
同 三 宅 達 也  
同 藤 坂 正 則  
同 播 磨 政 明

行 経 第 652号

令和2年8月18日

堺市監査委員様

堺市長 永藤 英機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

令和2年3月30日付け監査委員報告第28号 環境局



監査結果に基づく措置通知書

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                  |                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 監査の種類                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 定期監査及び行政監査                                                                                                                                                       |                          |
| 監査実施期間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 令和元年11月1日～令和2年3月30日                                                                                                                                              |                          |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 環境局                                                                                                                                                              |                          |
| 指摘事項等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 措置内容                                                                                                                                                             | 所管部課                     |
| <p>1 (1)</p> <p>公有財産（土地・建物）の管理について</p> <p>公有財産（土地・建物）の管理に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 契約書の作成</p> <p>畑地域広場（普通財産・土地）の一部について、平成29年3月15日に電気事業者と公有財産賃貸借契約を締結している。</p> <p>市は、収入印紙が貼付され、堺市長の公印が押印された契約書を1通保管すべきところ、堺市長の公印が押印されているが、収入印紙が貼付されていない契約書1通と、収入印紙が貼付されているが、堺市長の公印が押印されていない契約書1通の計2通を保管していた。</p> | <p>本市が保管すべき契約書については、御指摘を受け、電気事業者から令和2年2月14日に収入印紙を貼付した適正な契約書を受領しました。</p> <p>今後は、契約業務の遂行に当たり、適切な契約事務がなされているかについて、起案時・決裁時及び施行時に確認を行い、再発防止を徹底するよう所属長から職員に指導しました。</p> | <p>環境事業部<br/>環境事業管理課</p> |
| <p>1 (2)</p> <p>委託料について</p> <p>委託料に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項等があったので、適切な処理をする必要がある。</p>                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                  |                          |

|                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                              |                              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| <p>ア 契約書における収入印紙</p> <p>プラスチック製容器包装選別及び圧縮梱包業務において、金額が不足した収入印紙を貼付している契約書を受け取っていた。</p>                                                         | <p>御指摘を受け、受注者に不足分の印紙を貼付するよう依頼し、令和2年1月14日に適正な額の印紙が貼付された契約書を受領しました。</p> <p>再発防止策として、契約書を受注者に渡す前に、契約の内容を主担当、副担当で確認し、正しい印紙税額を適用するよう令和元年11月27日に、契約事務担当者用資料を用いて、所属長から職員に指導しました。併せて、疑義がある場合には、税務署に確認するよう周知済みです。</p> | <p>環境事業部<br/>クリーンセンター管理課</p> |
| <p>イ 委託業務における提出書類</p> <p>東工場焼却施設運転維持管理業務の特記仕様書では、受注者は業務従事者の資格者証の写しを提出することとされている。</p> <p>しかし、当該資格者証の写しが保管されておらず、提出を受けたことが確認できなかった。</p>        | <p>御指摘を受け、資格者証の写しを、令和元年11月19日に受注者から受領しました。</p> <p>また、受領した資格者証の写しを監督員確認後に受注者に返却していましたが、対応を改め、保管することを徹底するよう、所属長が職員に対し指導しました。</p>                                                                               | <p>環境事業部<br/>クリーンセンター東工場</p> |
| <p>ウ 再委託に係る届出</p> <p>粗大ごみ受付業務の契約書では、受注者が業務の一部を再委託する場合は、あらかじめ市と協議し、同意を得た上で、書面をもって市に届け出なければならないとされている。</p> <p>しかし、受注者が第三者に、業務の一部である受付システムの</p> | <p>御指摘を受け、受注者より令和2年3月25日に再委託申請書を受領し、同月26日付で承諾しました。</p> <p>再発防止のため、速やかに契約上必要な書類の受領チェックリストを作成し、必要書類の受領漏れがないかを点</p>                                                                                             | <p>環境事業部<br/>環境業務課</p>       |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| <p>構築及び保守業務を再委託していたにもかかわらず、書面による届出を受けていなかった。</p> <p>エ 委託業務の履行確認</p> <p>環境美化業務は、町会清掃、墓地清掃、イベント等で排出されるごみや、火災、災害、不法投棄によるごみ等を収集運搬する業務である。</p> <p>当該業務の仕様書では、受注者は、作業時間、作業従事者、収集区域等を記載した収集作業報告書（日報）を作成し、7日以内に市に提出しなければならないとされている。</p> <p>しかし、文書の確認ができる平成26年度以降、当該報告書の提出を受けていなかった。</p> <p>[委託業務に係る履行状況の把握及び積算について（意見）]</p> <p>環境美化業務について、令和元年度の予定価格の算定基礎となる積算資料を確認したところ、業務遂行に必要な人員、車両等が記載され、人員については7人、車両等については7台（パッカー車3台、ダンプ車3台、トラクタショベル1台）とされていた。また、人員についての1日当たりの労働時間は8時間とされていた。</p> <p>今回の監査で指摘したとおり、環境業務課は受注者から業務の履行状況を確認するための収集作業報告書の提出を受けていなかったが、追加提出のあった資料</p> | <p>検・確認するよう、所属長から職員へ指導しました。</p> <p>収集作業報告書の提出については、受注者に提出を求めるとともに、仕様書に記載されている必要書類の提出を漏れなく受け、業務履行の確認を確実にを行うよう、所属長から職員へ指導しました。</p> <p>また、平成26年度以降の作業状況の確認に必要なデータ（作業時間、作業従事者、収集区域等）は、令和2年4月10日をもって全て受領しました。</p> <p>環境美化業務については、業務の性質上、年度ごとにごみ収集や作業量の変動するとともに、急なごみ収集などのために待機も必要な業務です。そのため、今後は、契約額の積算については、直近5年間の作業実績、業務に必要な機材の使用状況などの履行状況を把握するとともに、労務費単価や賃金構造基本設計調査等による給与額データ等も参考に毎年度の積算に反映させます。</p> | <p>環境事業部<br/>環境業務課</p> <p>環境事業部<br/>環境業務課</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                        |                          |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| <p>によると、現場での収集・搬入作業は、大半が午前中で終了していることが判明し、その後の時間は、日報の作成や洗車等に要するとの口頭説明を受けた。</p> <p>また、トラクタショベルにおいては積算上310日としていたが、稼働実績は80日とのことであり、積算と実績が乖離していることも判明した。</p> <p>このように、環境業務課は、業務の履行状況を正確に把握しておらず、なおかつ、平成26年度から平成30年度まで予定価格の積算資料も作成していない状況で当該業務を委託していた。</p> <p>業務の履行状況を十分確認することは当然であり、それが適正な予定価格を算定する上でも必要となる。契約の適正性や経済性に十分留意し、契約事務を行われない。</p> <p>1 (3)</p> <p>役務費（手数料）について</p> <p>役務費（手数料）に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 仕様書に定める提出書類</p> <p>廃乾電池等処理業務及び廃蛍光灯処理業務の仕様書では、受注者は再資源化の内容及び量の記録を書面により報告することとされているが、当該書面の提出を受けていなかった。</p> | <p>受注者に対し、御指摘を受けた報告書を提出するよう指示し、令和元年12月10日に提出を受けました。</p> <p>また、令和元年12月10日に、再発防止のため、所属長から職員に対し、確認の徹底</p> | <p>環境事業部<br/>環境事業管理課</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|

|  |                                                |  |
|--|------------------------------------------------|--|
|  | を指導するとともに、仕様書に定める提出書類を担当者と副担当者にてチェックすることとしました。 |  |
|--|------------------------------------------------|--|